

令和5年度 決算報告

1年間でどのような事業を行ったかを示す「令和5年度決算」が、9月議会定例会で認定されましたので、皆様へお知らせします。



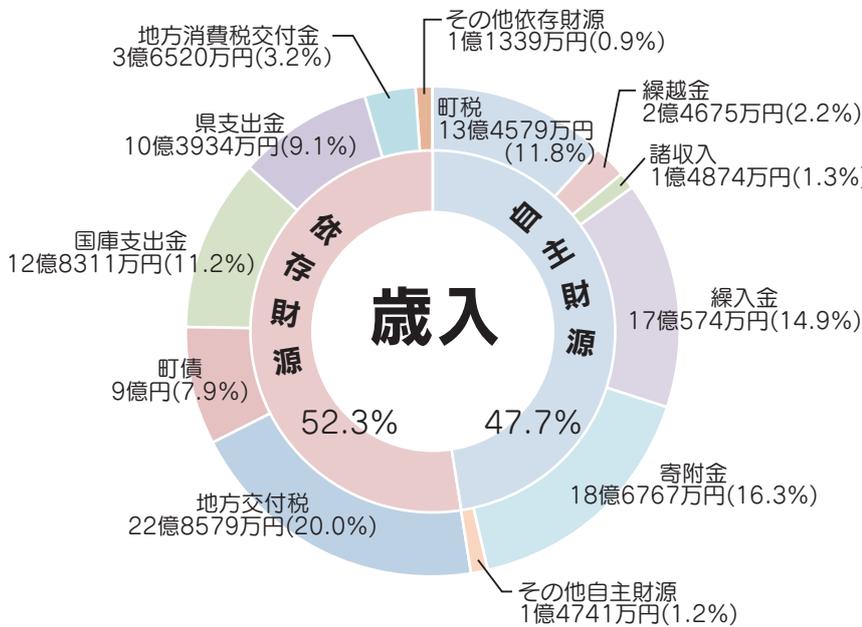
決算概要

令和5年度一般会計決算は、歳入総額が114億4893万円（5.8%増）、歳出総額が109億5042万円（3.5%増）となり、4年連続で100億円を超える決算となりました。

歳入は、新庁舎建設事業等の財源である町債や繰入金が増加したことから、全体で6億2498万円の増となりました。

歳出は、新庁舎建設事業、土地区画整理事業、令和3年8月豪雨災害に係る災害復旧事業等の投資的経費のほか、地方創生臨時交付金を活用した各種物価等高騰対策事業の実施により、全体で3億7322万円の増となりました。

歳入 114億4893万円 (前年度比 5.8%、6億2498万円の増)



【歳入用語説明】

町税	個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税
地方交付税	自治体の規模等に応じ、国が定める行政サービスに必要な費用について、不足する自治体に対して交付される財源
国・県支出金	目的に応じて国、県が自治体へ負担及び助成するもの
町債	町が建設事業等を行う際に、国の同意等を得て行う借入金
繰入金	積み立てた基金を取り崩して使う財源
交付金・譲与税等	特定の目的で課税された国税等が自治体の規模等に応じて配分されるもの

※その他自主財源：分担金・負担金、使用料及び手数料、財産収入
 ※その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車税環境性能割交付金、自動車取得税交付金

主な普通建設事業



新庁舎建設事業 14億4609万円



鴻ノ巣公園遊具更新事業 3993万円



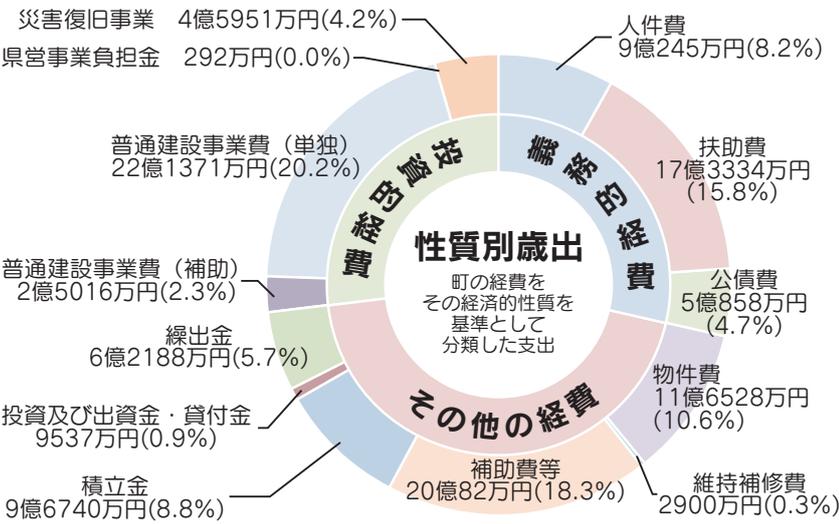
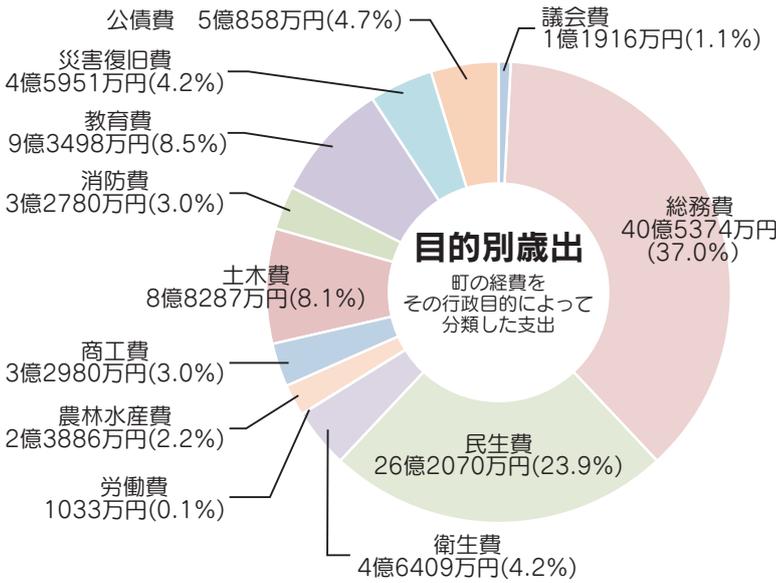
ドローン購入事業 164万円

物価高騰対策事業

- ・ 特定生活支援給付金事業 1億1939万円
- ・ 燃料費等高騰対策支援事業 3266万円
- ・ 水道料減免事業 3373万円
- ・ 保育施設等副食費支援事業 536万円
- ・ 農業資材等価格高騰対策事業 3930万円
- ・ 学校給食費支援事業 2497万円

歳出 109億5042万円

(前年度比 3.5%、3億7322万円の増)



【目的別歳出用語説明】

議会費
町議会運営に要する経費
総務費
全般的な事務、財産管理、統計、選挙、税の賦課徴収などに要する経費
民生費
子ども、高齢者、障がい者等の福祉に要する経費
衛生費
環境保全、疾病予防、健康増進などに要する経費
労働費
勤労者福祉や雇用対策等に要する経費
農林水産業費
農林業の振興や林道整備等に要する経費
商工費
商工業や観光の振興などに要する経費
土木費
道路や公園など社会資本整備に要する経費
消防費
消防や防災などの災害対策に要する経費
教育費
学校教育や生涯学習などに要する経費
災害復旧費
災害により被災した施設等の復旧に要する経費
公債費
過去に借り入れた地方債(借金)の元利償還金

【性質別歳出用語説明】

人件費
職員の給与や手当、議員報酬、各委員会委員の報酬などの経費
扶助費
児童手当、認定こども園・保育所への給付費、障害者福祉費、老人福祉費、医療費助成など社会保障費にあたる経費
公債費
過去に借り入れた地方債(借金)の元利償還金
物件費
行政事務経費(旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料、備品購入費など)
維持補修費
自治体が管理する道路、施設などの維持補修費
補助費等
各種団体への補助金や複数の市町で構成している団体等への負担金など
普通建設事業費
道路、橋、学校、公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する費用
繰入金
一般会計から特別会計に支出される経費

波佐見町の決算を家計簿にたとえると・・・

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
給料	町税	95,277	135,449
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金など	360,129	422,448
家族の収入等	負担金、使用料、寄附金など	153,191	61,687
貯金の引き出し	繰入金	120,761	28,055
ローンの借入れ	地方債	63,717	46,942
前年からの繰越金	繰越金	17,469	32,694
合計		810,544	727,275

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
食費・光熱水費	人件費、物件費	146,388	213,309
教育費・仕送り・親類への援助	扶助費、繰入金、補助費など	315,144	266,644
増改築・車の購入	投資的経費など	209,225	105,202
貯金	積立金	68,488	42,124
ローン返済	公債費	36,006	63,120
合計		775,251	690,399

※令和6年3月31日現在の人口14,125人で算出しています。
※類似団体は令和4年度の数値です。

令和5年度の財政指数等

■財政指数

項目	5年度	前年度比較	内容説明
財政力指数	0.39	0.1ポイント減少	財政力を示す指数、高いほど良い
経常収支比率	85.5	1.3ポイント増加	財政の弾力性を示す数値、低いほど良い
実質公債費比率	8.4	0.3ポイント増加	各年度に負担した債務の割合の3年平均、低いほど良い
将来負担比率	-	-	将来にわたり負担する債務の割合、低いほど良い

※実質赤字・連結赤字比率は、黒字のため該当なし

■地方債及び積立基金残高

項目	5年度末	前年度からの増減
積立基金	46億8076万円	7億3757万円減
地方債	70億871万円	4億2351万円増

地方自治体には、町税や交付金を財源とする一般会計のほかに、各種保険加入者が納める保険料や、町民のみならずから徴収している水道使用料などの『特定の歳入』を財源として運営すべき事業会計があり、それらを特別会計、もしくは公営企業会計として管理しています。波佐見町には3つの特別会計と3つの公営企業会計がありますが、多くは会計単体での独立採算が難しく、一般会計からの繰入金、補助金等を受けながら事業を実施しています。

国民健康保険事業

歳入		歳出	
保険料	2億8809万円	総務費	1150万円
国庫支出金	2万円	療養諸費	10億161万円
県支出金	12億3049万円	高額療養費	1億6871万円
一般会計繰入金	9800万円	その他保険給付費	353万円
前年度繰越金	5493万円	国民健康保険事業費納付金	3億6841万円
その他	107万円	保健事業	2966万円
		基金積立金	3704万円
		その他	407万円
歳入合計	16億7260万円	歳出合計	16億2453万円

主な歳入は、国保加入者からの保険料や県支出金です。歳出については、医療費が全体の7割以上を占めており、県に事業費納付金を納めることによって医療費全体が県から支給される仕組みとなっています。また、県からの交付金等特定財源を差し引いた額を保険料として徴収しています。

前年度と比較すると、被保険者数の減少に伴い、医療費は減少した一方、1人当たりの医療費は未だに高水準にあるため、今後もその抑制に向けた予防事業への取り組みが必要です。

後期高齢者医療保険事業

歳入		歳出	
保険料	1億2703万円	総務費	662万円
一般会計繰入金	6232万円	広域連合納付金	1億8894万円
前年度繰越金	80万円	その他	23万円
その他	598万円		
歳入合計	1億9613万円	歳出合計	1億9579万円

主な歳入は、保険料及び繰入金です。被保険者数の増加により、保険料は前年度より約230万円増加しています。これらは、歳出のほとんどを占める広域連合納付金として支出されます。

後期高齢者医療は、県単位の医療保険制度であるため、各市町が納付金として資金を出し合い、統括する広域連合で医療費等の支払いが行われています。

介護保険事業

歳入		歳出	
保険料	3億0069万円	居宅サービス給付費	5億1249万円
国庫支出金	2億6719万円	地域密着型介護サービス給付費	2億7674万円
調整交付金	6354万円	施設介護サービス給付費	2億4714万円
支払基金交付金	3億1603万円	福祉用具購入費	223万円
県支出金	1億7486万円	住宅改修費	378万円
一般会計繰入金	1億8609万円	サービス計画給付費	5665万円
繰越金	5819万円	高額介護サービス等費	1983万円
その他	778万円	特定入所者サービス費	3209万円
		介護総務費	1287万円
		地域支援事業費	9761万円
		その他諸支出金	2545万円
		基金積立金	5007万円
歳入合計	13億7437万円	歳出合計	13億3695万円

介護保険では、高齢者自身が元気なうちから介護予防に取り組み、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、サービス給付や各種事業を行っています。

少子高齢化と共に、高齢者を支える担い手不足が深刻化する中、医療と介護の連携、認知症に関する施策、住民同士の支え合いなど、高齢者を取り巻く環境を包括的に支える「地域包括ケアシステム」の必要性が重視されています。今後も「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち」を目指した支援を行い、安定した介護保険事業の運営に努めます。

上水道事業

収入		支出	
企業債借入	5000万円	建設改良費 (配水管布設工事等)	1億95万円
工事負担金	193万円	元利償還金	7291万円
固定資産売却代金	4万円		
小計	5197万円	小計	1億7386万円
営業収益 (給水収益等)	2億5845万円	営業費用(原水・上水、配水・給水、総係費、減価償却費等)	2億3101万円
営業外収益 (預金利息、雑収入等)	4287万円	営業外費用(支払利息、雑支出)	2422万円
特別利益(消費税還付金等)	167万円		
小計	3億299万円	小計	2億5523万円
収入合計	3億5496万円	支出合計	4億2909万円

上水道事業は公営企業会計を適用しており、投資に関する収支と、収益に関する収支に分けて表記します。なお、収支の不足分に対しては、過年度分損益勘定留保資金等を充当します。

投資については、老朽管や他の工事に伴う配水管の布設替工事と電気設備改修工事を実施しました。

今後も事業・経営の効率化・健全化を図りつつ、水道の安定供給に向けて年次計画的に取り組めます。

下水道事業

収入		支出	
企業債借入	2240万円	建設改良費	6227万円
一般会計補助金等	7405万円	元金償還金	1億4812万円
国庫補助金	1930万円		
受益者負担金	120万円		
小計	1億1695万円	小計	2億1039万円
営業収益 (下水道使用料等)	1億215万円	営業費用(管渠費、処理場費、総係費、減価償却費等)	3億645万円
営業外収益 (一般会計補助金、長期前受金戻入等)	2億5684万円	営業外費用 (支払利息)	3543万円
		特別損失	688万円
小計	3億5899万円	小計	3億4876万円
収入合計	4億7594万円	支出合計	5億5915万円

令和5年度から公営企業会計へ移行しました。

下水道使用料や下水管布設完了に伴う受益者負担金により運営を行っています。収入が不足するために行っている一般会計からの補助は、主に公債費(借金の返済費用)に充てています。

なお、令和5年度末時点で、事業認可区域内の下水道整備率は96.7%です。引き続き、井石地区の管渠工事を実施し、公共下水道の整備を図るとともに、未接続世帯への接続勧奨通知などにより下水道接続の普及に努めます。

工業用水道事業

収入		支出	
資本的収入 (一般会計補助金)	900万円	企業債償還金	892万円
営業収益(給水収益)	690万円	営業費用 (原水・浄水、総係費)	911万円
営業外収益 (一般会計補助金)	618万円	営業外費用 (支払利息、雑支出)	325万円
収入合計	2208万円	支出合計	2128万円

工業用水道事業も公営企業会計を適用しています。原則として費用と収益をバランスさせる必要がありますが、対象となる企業が1社であることから、維持管理費用等を賄うだけの収入があるとはいえ、一般会計からの補助金の投入を行う必要があります。

また、平成30年度より企業債償還金が始まっているため、今後も維持管理費の節減に努めます。